

Deloitte.
Legal



リーガルコンサルティングサービス

德勤商務法律事務所
Experience the future of law, today

徳勤商務法律事務所の紹介

徳勤商務法律事務所のチームメンバーは、いずれも、国内外の名門大学法学部を卒業し、台湾、米国又は中国の弁護士資格を有しています。一部の弁護士については、日本の外国法事務弁護士資格を取得し日本での業務経験も有しています。チームメンバーは、国内・国際事案に関連する高度な専門的能力を身に付け、相談対応経験及び法廷での実務経験も豊富です。クライアントの視点で交渉をサポートし、ローカル化及び統合性のある法務サービス及びソリューションの提供を行います。徳勤商務法律事務所は、デロイトのグローバルネットワークの一員として、豊富なリソースを活用し、クライアントへのワンストップサービス及びアジア太平洋地域の国際的な取引に関わる事案に対する適切で網羅的な専門的サービスを提供することが可能です。毎年90か国を超える法律事務所を対象に「強み・戦略」を評価するLegal-500で、デロイト・リーガルは、企業およびM&A、知的財産権、紛争解決、労働と雇用の4つの分野で推薦される法律事務所としてランクインしました。

また、マネーシング・パートナー弁護士陳盈蓁は、企業法務及びM&A (Corporate and M&A) 分野において、Next Generation Partnerとして、The Legal 500からの名誉を受けました。2024年からは『Chambers and Partners』において台湾の企業法務およびM&A分野でランクインしています。

Global Legal Network

デロイトの法務サービスに関するグローバルネットワークは世界80か国以上の国及び地域に広がっており、2,200名を超える法律の専門家が迅速なサービスを提供しています。台湾では、台北及び高雄にオフィスを構え、クライアントの身近な相談窓口としてサービスを提供しています。



私たちのチーム



陳盈蓁 マネージング・パートナー・弁護士
Ingrid Y. Chen
 ビジネス・M&A関連法務サービス責任者
 Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw

主な業務分野

- クロスボーダー/国内の投資、合併、M&Aに関する取引
- グループ組織の再編、株式非公開化、資本市場への上場による株式発行
- 金融法令に関するコンプライアンス及び届出、公正取引法関連の相談対応
- 個人・同族企業向けサービス
- スタートアップ事業



林孟衛 パートナー・弁護士
David M. Lin
 エネルギー産業関連法務サービス責任者
 Tel: +886 2 27259988 内線3623
davidmlin@deloitte.com.tw

主な業務分野

- 再生可能エネルギー産業のM&A及び商取引
- 多国籍企業によるM&A、公開買付及び株式非公開化
- 企業の上場、融資及び資本市場での取引
- 金融、証券・先物に関するコンプライアンス
- 外国企業の対台湾投資とグループ再編
- コーポレートガバナンス及び金融監督規制



林光彦 パートナー・弁護士
Jones K. Lin
 不動産、建設および公法分野責任者
 Tel: +886 2 27259988 内線3007
jonlin@deloitte.com.tw

主な業務分野

- 民事、刑事、行政、および憲法訴訟事件
- 政府調達サービス
- 工程・建築案件サービス
- 都市計画、都市更新、及び合併契約サービス
- 白領犯罪案件
- 家事案件サービス
- 労働関連法規及び労使紛争



陳月秀 シニア弁護士
Show Y. Chen
 地域法務サービス責任者
 Tel: +886-7-971-3338 内線8715
shochen@deloitte.com.tw

主な業務分野

- 企業M&A、国内外の投資及び合併
- スタートアップ事業に関するサービス、株主協議
- 会社法、証券取引法及びコーポレートガバナンス
- 労働法及び労働関連紛争（整理解雇・普通解雇・懲戒解雇）に関する相談対応
- 中国語・英語のビジネス契約のレビュー
- 民事・商事訴訟



游意中 シニア弁護士
Joan C. Yu
 Tel: +886-2-2725-9968 内線3708
joayu@deloitte.com.tw

主な業務分野

- クロスボーダー/国内の投資、合併、M&Aに関する取引
- グループ組織の再編、株式非公開化
- 金融法令に関するコンプライアンス及び届出
- 個人・同族企業向けサービス
- スタートアップ事業

私たちのチーム



張馨云 弁護士

Rebecca H. Chang

Tel:+886-2-2725-9968 内線3153

rebchang@deloitte.com.tw

主な業務分野

- 契約管理システムの設計・企画
- 法務デジタルツールの企画・設計
- データの管理と分析
- データプライバシーの保護
- 生成AI技術の法律業務への応用



白瑋婷 Sales Manager

Vivian T. Pai

Tel:+886-2-2725-9968Ext.3155

vpai@deloitte.com.tw

主な業務分野

- ソフトウェア開発マーケットの業務に精通し
- ソフトウェア製品の販売サイクル管理
- ディーラーチャンネル、顧客開拓
- ソフトウェア製品市場の調査および分析
- 提案の企画力と説明力
- 顧客関係維持・アフターサービス

私たちのサービス

会社投資及び M&A



- クロスボーダー/国内の投資、合併、M&Aに関する取引
- グループ組織再編、株式非公開化
- 資本市場への上場による株式発行
- 銀行・保険・金融に関するコンプライアンス及び届出手続

知的財産、データ、およびテクノロジー



- 知財、商事及び一般の民事・刑事・行政訴訟の相談対応、代理、仲裁及びデジタルフォレンジックサービス
- 知的財産に関するポートフォリオ、出願、維持、管理及びデュー・デリジェンスの実施
- 知的財産の管理・認証取得への支援
- 知的財産権管理制度（TIPS）導入支援、コーポレート・ガバナンス体制設計

洋上風力発電及び再生可能エネルギー



- エネルギー業者によるクロスボーダーM&A取引と合併
- 洋上風力発電所・再生可能エネルギーの運営に関するビジネス契約書の相談対応
- エネルギー業者の上場・店頭公開及び資本市場での取引

コーポレートガバナンス、リスク・マネジメント及びコンプライアンス



- 企業向けのコンプライアンス・プログラム、契約書管理システム等ツールの導入
- 個人情報管理制度の構築に関する指導・コンサルティング
- マネーロンダリング防止及びテロ資金供与対策に係る管理体制に関する指導・相談対応
- 腐敗行為防止に係るコンプライアンス・プログラムに関する指導・相談対応

法務管理に関する相談対応



- リーガル・テック
- 法務マネジメント・コンサルティング(Legal Management Consulting)
- 法的手続 (Legal Process)
- 法的リスクマネジメント (Legal Risk and Matter Management)

労働法



- 労働法令関連の相談対応
- 労務コンプライアンス監査
- 労働事件法に基づく労使紛争の解決に関する相談対応及び代理手続
- 渉外労働事件に関する相談対応・サービス

税務紛争の解決及び訴訟



- 税務争訟の代理
- 大法廷及び憲法訴訟に関する相談対応及び代理
- 税務法令に関する相談対応

個人・同族企業向けサービス



- 同族企業の親族内承継、財産の管理
- ファミリーガバナンス、家族憲章
- 信託会社、基金会、持株会社（閉鎖会社）
- 贈与契約、遺言書

私たちのサービス

ビジネスロー



- 会社に関する法令
- 証券取引法令
- 契約書に係る相談対応
- スタートアップ事業
- 会社清算・更生・破産手続
- ビジネス紛争の解決、商事訴訟の代理
- 不動産及び宿泊業
- エネルギー・環境法
- 公正取引と反トラスト
- 消費者保護、フランチャイズ

日本企業向け法務サービス



- 日本企業と台湾企業のM&Aと対台湾投資
- 労働法に関するサービス
- 企業への商事法務サービス及びその他の各種法律相談対応

民事、刑事、行政、および憲法訴訟事件



- 訴訟の背景の議論と訴訟目的の確認
- 訴訟データの収集と整理
- 訴訟戦略の策定
- 訴状の起草と法廷弁論

政府調達サービス



- 政府調達法令に関する相談対応
- 政府調達入札に関する相談対応
- 政府調達に関する異議申し立て及び申訴代理
- 政府調達における調停、仲裁及び訴訟代理

工程・建築案件サービス



- 工程・建築法令に関する相談対応
- 工程契約の審査と作成
- 調停および仲裁の代理
- 工程・建築案件の訴訟代理

都市計画、都市更新、及び合併契約サービス



- 都市計画、都市更新法令に関する相談対応
- 都市更新プロジェクト計画、権利移転計画、および合併契約の策定
- 都市更新審査手続での意見表明
- 都市計画および都市更新の訴訟代理

白領犯罪案件



- 事実の把握と法的分析
- 刑事事件の捜査手続きにおける代理と防衛
- 刑事訴訟手続きにおける代理と防衛

家事案件サービス



- 養子縁組および監護宣告申請
- 離婚、親権、監護権、残存財産分配訴訟代理
- 遺産分割訴訟代理
- 相続権の存在の確認、相続権回復のための訴訟代理

私たちのサービス

法律のデジタル変革



- 企業に対して
 - ✓ 法務処理プロセスの簡素化・効率化
 - ✓ 法務処理の効率化
 - ✓ 法的リスクを軽減する
 - ✓ 企業の法令順守の力を強化する
 - ✓ 法的業務処理コストを管理
- 法律サービス提供者に対して
 - ✓ 事件処理プロセスを標準化する
 - ✓ 従業員のトレーニングを加速
 - ✓ 事件処理効率の向上
 - ✓ 社内の人件費の削減
 - ✓ 事件処理コストを効果的に管理する



会社投資及びM&A

1 クロスボーダー / 国内の投資、合併、M&A に関する取引

外国資本・中国資本の対台湾投資、台湾企業の対中国投資、海外投資等を含め、台湾国内外の投資、合併、M&A 等の取引に関する法務サービスを提供します。取引スキーム、交渉戦略の策定をサポートし、一般的な合併、分割、株式転換、売買、戦略的提携又は特殊な取引に関する分析、対象会社の設立許可、特別許可ライセンス、融資、重要な契約、知的財産権、労働者、訴訟・非訟事件等に関連する書類の精査に係るリーガル・デューデリジェンスの実施、取引契約の起案・レビュー、それらに関連する法的問題の相談に対応します。

3 資本市場への上場による株式発行

会社法、証券取引法、有価証券募集・発行に関する法規、コーポレートガバナンス及びその関連規定を熟知し、本国企業及び外国資本企業の台湾での上場・店頭公開、又は台湾企業の香港・中国・米国等海外での上場及び預託証券等の発行に関する事案に豊富な実務経験を有しており、台湾又は世界中の資本市場への参入、資金調達の際の運用を目指すクライアントを支援します。

2 グループ組織再編、株式非公開化

グループ企業及び多国籍企業の組織再編、上場・店頭登録会社又は公開会社の企業のライフサイクルにおける株式非公開化等に関する法定手続の処理、リスクアセスメント、重要事項の検討及びコンサルティングサービスを提供します。また、勤業衆信聯合会計士事務所、勤業衆信管理顧問股份有限公司及び徳勤財務顧問股份有限公司と連携し、多角的な視点から戦略の検討及び対応措置の策定をサポートします。

4 銀行・保険・金融に関するコンプライアンス及び届出手続

現地の金融機構及びグループ企業に対し、銀行保、険等に関する法律の相談、届出手続、コンプライアンス、戦略プランニング、特別許可ライセンス申請手続又はその関連コンサルティング等サービスを提供します。

チームメンバー



陳盈業 マネージング・パートナー・弁護士
Ingrid Y. Chen
Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw



林孟衛 パートナー・弁護士
David M. Lin
Tel: +886 2 27259988 内線3623
davidmlin@deloitte.com.tw



陳月秀 シニア弁護士
Show Y. Chen
Tel: +886-7-971-3338 内線8715
shochen@deloitte.com.tw



游意中 シニア弁護士
Joan C. Yu
Tel: +886-2-2725-9968 内線3708
joayu@deloitte.com.tw



知的財産、データ、およびテクノロジー

1 知財、商事及び一般の民事・刑事・行政訴訟の相談対応、代理、仲裁及びデジタルフォレンジックサービス

訴訟関連の相談、代理、仲裁及びデジタルフォレンジックに精通しており、特に知的財産・商事事件の紛争解決において、司法実務の視点に基づく企業への助言を行い、特許・実用新案・意匠、商標、著作権、営業秘密及び不正競争等をめぐる紛争事件について、ローカル及びグローバルなサービスを提供します。

2 知財、商事及び一般の民事・刑事・行政訴訟の相談対応、代理、仲裁及びデジタルフォレンジックサービス

企業の知的財産権の創出、管理、保護及び活用を支援し、特に特許・実用新案・意匠の発掘、出願及びポートフォリオ、商標価値の向上、著作権の発想及び合理的な使用に関するサービスを提供します。また、企業のM&A又は取引を行う際の知財デューデリジェンスの実施にも対応しています。

3 知的財産の管理・認証取得への支援

デロイトの多数のプロフェッショナル・コンサルタントと、訴訟・法務対応に豊富な経験を有するチームメンバーが結集し、機密情報の漏洩リスクの低減を図る企業の営業秘密管理・保護制度を構築するサポートをいたします。また、営業秘密が侵害された、又は侵害されるリスクがある場合、適宜に訴訟や関連する相談サービスを提供しています。

4 知的財産権管理制度（TIPS）導入支援、コーポレート・ガバナンス体制設計

業界を問わず豊富な実務経験を持つプロフェッショナルな弁護士と弁理士によるチームを結成し、知的財産管理制度の策定を検討する企業をサポートします。知財ポートフォリオによる競争力の向上を図って、知的財産権管理制度（TIPS）の認証を取得し、コーポレート・ガバナンス評価に係る要件を満足することを支援するほか、内部制度及び業務ローを見直し、コーポレート・ガバナンス評価上の評点向上を目指す企業のコーポレート・ガバナンスの強化への支援としてコーポレート・ガバナンス体制設計のサポートも対応可能です。

チームメンバー



林孟衛 パートナー弁護士

David M. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3623

davidmlin@deloitte.com.tw



洋上風力発電及び再生可能エネルギー

洋上風力発電・再生可能エネルギー産業の M & A

洋上風力発電産業に関する国内外・クロスボーダーM&Aの経験を有しており、再生可能エネルギー業者の洋上風力発電所及び株式の売却、合弁及び買収取引に関するスキームの策定、戦略的助言の提供、法律相談対応、契約作成、また、取引先との折衝についての支援が可能です。

1

再生可能エネルギー産業の商取引に関する相談対応

請負契約、電力購入契約、調達契約、供給契約、サービス契約、電力需給契約、運用保守契約、船舶の売買・賃貸借等の契約を含む重要なビジネス契約の作成、分析、折衝及び助言に関する開発業者や供給業者からの相談に対応しています。

2

再生可能エネルギー業者の上場・店頭公開への支援、銀行融資取引及び資本市場関連サービス

エネルギー産業及び資本市場での取引に詳しいチームメンバーによる法務サービスを通じ、国内外の株式上場・公開発行、エクイティファイナンス、債券の発行、銀行融資取引及び各資本市場における資金調達についてスキームの構築・実行支援サービスをエネルギー業者であるクライアントに提供することが可能です。

3

再生可能エネルギー業者の台湾進出及び労働法令に関するサービス

海外展開の潜在力の高い洋上風力発電・再生可能エネルギー産業について、法務サービスのほか、外国企業経営幹部の台湾赴任に関する税務対応経験が豊富な勤業衆信聯合会計士事務所と連携することにより、台湾進出及び労働法令に関する網羅的な相談対応サービスを提供します。

4

チームメンバー



林孟衛 パートナー弁護士

David M. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3623

[davidmlin@deloitte.com.tw](mailto: davidmlin@deloitte.com.tw)



陳盈潔 マネージング・パートナー弁護士

Ingrid Y. Chen

Tel: +886-2-2725-9968 内線3735

[ingridchen@deloitte.com.tw](mailto: ingridchen@deloitte.com.tw)



游意中 シニア弁護士

Joan C. Yu

Tel: +886-2-2725-9968 内線3708

[joayu@deloitte.com.tw](mailto: joayu@deloitte.com.tw)



コーポレートガバナンス、リスク・マネジメント及びコンプライアンス

企業向けのコンプライアンス・プログラム、契約書管理システム等ツールの導入

コンプライアンスの概念は、法律遵守の概念とは異なり、経営学の視点からPDCA（Plan-Do-Check-Act）を運用することにより、すべての従業員に業務において遵守すべき法令に対する遵法意識を明確に持たせ、かつ、違反に起因する法的責任を企業の責任者自身が負担することにならないよう、企業の責任者が善良な管理者としての責任を果たしたことを証明する有効な手立てとして考えられるものです。我々のチームは、クライアントの要望に寄り合い、現行又は施行予定の重要な法令に対応する導入プログラムの策定支援及び相談に対応し、企業におけるリスクマネジメントの強化、組織ワークフロー管理の健全化を図るための契約書管理システムの導入支援を提供します。我々は、金融系企業の法務においても、長年の実績を持っており、金融業の実情に適合したコンプライアンス・プログラムの策定や、顧客に対する公正な取扱いの原則、全社的なコンプライアンス上のリスクアセスメント、金融機関間の情報共有等の新たな課題に関する相談も対応可能です。

マネーロンダリング防止及びテロ資金供与対策に係る管理体制に関する指導・相談対応

勤業衆信管理顧問股份有限公司と連携し、国内大手の金融持株会社、銀行、証券会社、保険会社及び上場会社のマネーロンダリング防止及びテロ資金供与対策に係る管理体制の構築指導を行い、金融業の企業管理におけるマネーロンダリング防止法、テロ資金供与防止法及び関連法規定の遵守の実効性確保をサポートします。

1

2

個人情報管理制度と越境プライバシーール構築に関する指導・コンサルティング

勤業衆信管理顧問股份有限公司における各コンサルティング管理部門と連携し、国内大手の各金融持株会社、銀行、証券会社、保険会社及び他分野の会社の個人情報管理システム（PIMS）の構築指導をサポートしており、これまでに指導した数多くの会社が、プライバシーに関する BS10012、TIPIPAS 認証を取得しています。その他、APEC の越境プライバシーール（CBPR）に係る認証の取得に関する支援も行っています。

3

4

腐敗行為防止に係るコンプライアンス・プログラムに関する指導・相談対応

デロイトメンバーファームの国際的な法務分野における経験に基づき、企業における腐敗行為及びインサイダー取引等の防止に関する刑事法等関連法令の遵守の実効性確保をサポートします。また、企業のISO37001 認証取得支援も行っています。

チームメンバー



陳盈蕓 マネージング・パートナー弁護士
Ingrid Y. Chen
Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw



林孟衛 パートナー弁護士
David M. Lin
Tel: +886 2 27259988 内線3623
davidmlin@deloitte.com.tw



法務管理に関する相談対応

リーガル・テック (Legal Tech)

テクノロジーは、法務サービスの提供方法を変えました。新たなデジタルテクノロジーツールは、企業内の法務チームが、国境を越えた業務の一貫性を確保し、リスクを軽減し、効率性と信頼性を向上させ、反復・定常業務を自動化し、戦略的優先事項に集中できるように支援しています。我々は、コンサルティングを行う際に、相談企業に適用されるリーガルテクノロジーツールの提供が可能です。

1

2

法務マネジメント・コンサルティング (Legal Management Consulting, LMC)

目下、企業内の法務部門は、ますます厳しくなり、複雑で変化の激しい規制環境に直面しており、グローバル化によるビジネスチャンスの拡大に伴うビジネス課題、技術開発の加速、企業のビジネスニーズと業務の複雑さの増加に対応するため、ワークロードが引き続き増加しています。このような状況では、法務部門は、既存の部門のあり方を見直し、その効率を向上させることによりビジネス上の価値を高める必要があります。我々は、弁護士と技術コンサルタントが広く一般に普及しているモジュール、フレームワーク及びシステムを利用して共同で開発したものをもって、法務部門の効率性向上、業務フロー最適化による企業のビジネスニーズの充足を目的とする法務マネジメント・コンサルティング(LMC) サービスを提供します。

3

4

法的リスクマネジメント (Legal Risk and Matter Management)

我々は、企業内の法務チームと検討の上、企業運営の法的リスクに関するアセスメント・マネジメントサービスを提供し、潜在的な法的リスクの識別及びその枠組みの特定をサポートするほか、訴訟・紛争、法令変更、契約管理、データプライバシーなどに関する重大な法的リスクの回避に資する対応策を提案します。

法的手続 (Legal Process)

我々は、クライアント・そのサプライヤーに関する契約管理、コンプライアンスについての協議内容の作成・相談対応などを含めて企業における法的手続業務のフローの評価、再構築をサポートします。

チームメンバー



陳盈莛 マネージング・パートナー・弁護士
Ingrid Y. Chen
Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw



陳月秀 シニア弁護士
Show Y. Chen
Tel: +886-7-971-3338 内線8715
shochen@deloitte.com.tw



游意中 シニア弁護士
Joan C. Yu
Tel: +886-2-2725-9968 内線3708
joayu@deloitte.com.tw



労働法

1 労働法令関連の相談対応

企業の就業規則、雇用契約、労働安全衛生規則の起案、従業員の入社退職手続、営業秘密の保護や個人情報保護法の遵守の確保等についての相談、企業の合併又は組織再編に係る申請、労働時間紛争又は労使紛争の解決手続及び相談対応等、労働関連の法務サービスを提供します。

また、所管機関及び国際認証における実務面での労働安全衛生管理制度に関する規定についての指導及び相談対応、企業の関連認証取得支援サービスを提供します。

1

2 労務コンプライアンス監査

労働法令の遵守状況に対するコンプライアンス監査サービスを提供します。関連の労働法令及び解釈通達、裁判所の実務での見解をもとに業務フローを中心にヒヤリングを行い、企業の労働法令の遵守状況を監査し、将来的な労使紛争に備えた立証対策の相談に対応します。

2

3 渉外労働事件に関する相談対応・サービス

多国籍企業における外国籍の中・高度人材の雇用に関する適法性の相談及び契約の作成、多国籍企業の従業員向けインセンティブ・プランに関する各国法令上の適法性の相談に対応します。

3

4 労働事件法に基づく労使紛争の解決に関する相談対応及び代理手続

労働事件法施行後、労働法関連事件における企業の立証責任及び審理手続上の負担が加重されました。我々のチームは、企業が後日の立証に備えるために行う日頃の関連準備を支援し、紛争解決のための調停及び訴訟手続をサポートします。

4

チームメンバー



陳盈蕓 マネージング・パートナー・弁護士
Ingrid Y. Chen
Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw



林孟衛 パートナー・弁護士
David M. Lin
Tel: +886 2 27259988 内線3623
davidmlin@deloitte.com.tw



林光彦 パートナー・弁護士
Jones K. Lin
Tel: +886 2 27259988 内線3007
jonlin@deloitte.com.tw



陳月秀 シニア弁護士
Show Y. Chen
Tel: +886-7-971-3338 内線8715
shochen@deloitte.com.tw



税務紛争の解決及び訴訟

1 税務争訟の代理

営利事業所得税、営業税、総合所得税、相続税及び贈与税等の税務救済手続の代理及び関連する相談対応に長けており、勤業衆信聯合会計士事務所のプロフェッショナルな会計士とも連携して対応します

2 大法廷及び憲法訴訟に関する相談対応及び代理

税務案件で司法院大法官による解釈の申立てを代理した実績が多数あります。実施が確定している憲法訴訟（現行制度は司法院への憲法解釈の申立てとなります）及び最高行政裁判所の大法廷新制度は一般案件、法令規定の違憲・違法、過去の実務で見解に相違が生じた、扱いが難しい案件等について、納税者の税務救済の勝敗に大きな影響をもたらします。我々のチームは、大法廷及び憲法訴訟に関する法律相談に対応できます。

3 税務法令に関する相談対応

勤業衆信聯合会計士事務所と連携し、企業又は富裕層の個人投資家の事業・資産の配置に関する契約又は法的書類のレビュー、会計及び税務リスクの発見、関連法令に係る相談対応及び契約のレビューに対応します。

チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



個人・同族企業向けサービス

1 同族企業の親族内承継、財産の管理

同族企業の親族内承継及び財産の相続に関する実行可能な仕組みの構築、法的書類の締結に対応します。信託契約、株式売買契約、贈与契約、遺言書の作成、定款の改正等は、いずれも契約の文言・条項により重大な影響が生じる可能性があります。加えて、財産のプランニングについては実質課税に対する税務機関の認定、グローバルな反租税回避ブーム等により予想外のコストが生じるかもしれません。我々のチームは、法務・税務・財務に関するコンサルタント等、関連リソースを統合して網羅的なコンサルティングサービスを提供します。

1

2 ファミリーガバナンス、家族憲章

我々は、専門家による細やかなヒヤリングを通して、家族メンバーの真意を打診し、分析及びアドバイスを提供し、後日の共同遵守・執行に資する、家族公認の価値を体现する家族憲章の制定を支援します。家族憲章の善用による、家族全員の目標及び価値観の表明、家族メンバーの行為準則の策定は、家族メンバーの利益を統合し団結力を高めるのみならず、家族と企業間の共存共栄・ファミリーガバナンスの実効性の確保にも役立ちます。

2

3 信託会社、基金会、持株会社（閉鎖会社）

国内外の信託会社、基金会、持株会社（閉鎖会社）等の組織形態の選択にまつわる法律相談への対応、設立段階の関連契約書類、条項の執行及びレビューのサポートのほか、海外の弁護士への連絡・相談も支援しており、現地法令の適法性に関するコメントについて分析及びアドバイスを行います。

3

4 贈与契約、遺言書

個人の生前の意志が継承され、一家の財産が末永く受け継がれていくように我々のチームは、法務、税務等の専門家・コンサルタントが一体となり、家族メンバーの財産の相続に関するプランニングを支援し、贈与契約の条項、遺言書の内容等について適法性に関するコンサルティングを提供するとともに、関連サービスを提供する信託機構、公証人等への連絡にも対応します。

4

チームメンバー



陳盈葉 マネージング・パートナー・弁護士

Ingrid Y. Chen

Tel: +886-2-2725-9968 内線3735

ingridchen@deloitte.com.tw



游意中 シニア弁護士

Joan C. Yu

Tel: +886-2-2725-9968 内線3708

joayu@deloitte.com.tw



ビジネスロー

1 会社に関する法令

企業経営、株主総会、取締役会等の一般的な企業運営事項は、会社法及び関連法規・解釈、裁判所の実務での見解、会社組織形態の選択、契約条項の起案、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスに深く関わっています。我々のチームは、数多くの上場・店頭登録会社の法律相談に対応してきた経験を有するとともに、官公庁勤務の経験者である経験豊富なシニアコンサルタントも在籍しており、会社のコンプライアンスに関する完全性の高い解決案を提供することができます。

3 契約書に係る相談対応

資本参加、合併、資金募集の合意に関する投資契約、事業運営に際しての一般的な調達、金銭消費貸借、請負、委任、保証、秘密保持等の契約及びビジネス上の提携に際しての覚書、技術指導・技術提携契約等の商業契約の相談、作成、レビューに対応します。

5 会社清算・更生・破産手続

会社又はその子会社、債務者の会社が経営難の際、債務に関する協議又は清算、更生及び破産の申立てなどの解決案について、徳勤財務顧問股份有限公司と連携し、統合的なコンサルティングサービスを提供し、清算、更生及び破産手続を代行します。

7 不動産及び宿泊業

クライアントの不動産に関する契約の作成及び交渉、重要な開発計画における法的事務の処理、不動産の融資・信託に関する法律相談等に対応します。宿泊業者が事業運営の際に作成する必要がある個人情報の保護、予約、管理サービスの使用許諾又は委託に関する法的書類についてのコンサルティング又はプログラムの導入サポートも可能です。

2 証券取引法令

公開会社はインサイダー取引、相場操縦、特別刑法等の証券に関する諸々の法令で規制されます。我々のチームは、数多くの上場・店頭登録会社にサービスを提供してきた経験があり、上場・店頭登録会社の役員又はその他の特定の従業員への証券取引法令に関する教育訓練をサポートすることができます。

4 スタートアップ事業

スタートアップ事業においてよく見られる財務、会計、税務、法律等の面での相談について、スタートアップ事業への指導に豊富な実践経験を有する我々のチームは、デロイトメンバーファームのリソースを統合して、細部まで行き届く専門的なサポートサービスを提供します。

6 ビジネス紛争の解決、商事訴訟の代理

ビジネス紛争の解決について、訴訟前の折衝、和解、調停、商事仲裁、商事訴訟等の手続に対応します。また、弊事務所は財務会計、税務に関する法令、フォレンジック・アカウンティング、デジタル・フォレンジックの実務に長けており、訴訟解決に向けて専門的な支援サービスを提供することができます。



エネルギー・環境法

8

太陽エネルギー、風力、天然ガス等の各種エネルギー及び環境に関する取引、調達契約に係る協議、国内及びクロスボーダーのプロジェクトにおける融資取引、環境に関するコンプライアンス及びコンサルティングサービスに対応します。

消費者保護、フランチャイズ業

10

ブランド業者、フランチャイザー又はフランチャイズを展開する意向がある企業主が遵守すべき国内外の消費者保護、食品安全、人事、個人情報保護、営業秘密等の法規のチェック、及び消費者紛争の標準処理手続のサポート、フランチャイズに関する契約・サプライチェーン管理に関する契約の作成及びレビュー等のサービスを提供しています。

公正取引と反トラスト

商業活動、M&A 取引が水平統合に関わる場合、売上高、市場占有率が結合届出要件を満たしているか否かに特に注意しなければなりません。我々のチームは、企業に対して結合届出の要否検討のほか、不正競争、反トラスト法規、カルテル及び連鎖販売等の公正取引に関してリーガル・コンサルティングサービスを提供しています。

チームメンバー



陳盈業 マネージング・パートナー・弁護士
Ingrid Y. Chen
Tel: +886-2-2725-9968 内線3735
ingridchen@deloitte.com.tw



陳月秀 シニア弁護士
Show Y. Chen
Tel: +886-7-971-3338 内線8715
shochen@deloitte.com.tw



林孟衛 パートナー・弁護士
David M. Lin
Tel: +886 2 27259988 内線3623
davidmlin@deloitte.com.tw



游意中 シニア弁護士
Joan C. Yu
Tel: +886-2-2725-9968 内線3708
joayu@deloitte.com.tw



日本企業向け法務サービス

1 日本企業と台湾企業の M&A と対台湾投資

日本企業と台湾企業のM&Aに関するサービスを提供します。M&Aの前段階においては、日本企業のM&Aに関する法令相談への対応、投資スキームの分析と投資戦略のプランニング及び法務デューデリジェンス等のサービス、中期・後期段階においては、M&Aに関する契約のレビュー・作成サービスを提供します。また、その後の契約交渉に関する支援相談にも対応するとともに、所管機関への登記や許可申請等に関する業務サポートも可能です。そのほか、日本企業による対台湾投資に関するサービスについて、スキームと形態の分析サポートだけでなく、リーガル・コンサルティングサービスの提供、必要な登記や許可申請等に関する業務及びその後の外国人の台湾での執務に必要な就労許可、居留証の申請等のサポートも行っています。

2 企業への商事法務サービス及びその他の各種法律相談対応

会社法、証券取引法等の法令に関連するコンサルティング、会社定款やその他の管理規程のレビュー・作成、株主総会や取締役会の議案の考案・作成、会議中に策定すべき戦略の提供、会社の破産、更生、清算等のサポート、契約のレビュー及び作成サービス等、日本企業と台湾企業間で行われるクロスボーダーのビジネス活動に関する法務サービスを提供し、効果的に会社を経営・管理するための適法な各種対策及び処理方法を提案します。そのほか、公正取引法、個人情報保護法、消費者保護法、知的財産権法等の法令に関するリーガルコンサルティングサービスや、クライアントが所管機関から処分又は通達を受けた際の対処及び和解にあたっての折衝、調停、仲裁を含むビジネス紛争の解決支援、訴訟代理等の紛争解決に関するサービスを提供します。

3 労働法に関するサービス

我々は、専門家による細やかなヒヤリングを通して、家族メンバーの真意を打診し、分析及びアドバイスを提供し、後日の共同遵守・執行に資する、家族公認の価値を体現する家族憲章の制定を支援します。家族憲章の善用による、家族全員の目標及び価値観の表明、家族メンバーの行為準則の策定は、家族メンバーの利益を統合し団結力を高めるのみならず、家族と企業間の共存共栄・ファミリーガバナンスの実効性の確保にも役立ちます。



民事、刑事、行政、および憲法訴訟事件

1 訴訟の背景の議論と訴訟目的の確認

訴訟手続きに入る前に、我々のチームは顧客と背景事実について詳細に議論し、訴訟を開始する利点と欠点を分析し、顧客が訴訟に関連するリスクとコストを十分に評価し、顧客の目的を達成するためにどのような訴訟を行うかを確定します。

1

2 訴訟データの収集と整理

我々のチームは顧客と協力して、事件に関連する証拠とデータを収集し、慎重に各情報が顧客の全体的な利益に与える影響と提出すべきかどうかを確認します。これにより、顧客にとって有利でない証拠を提出することを避け、不利な結果を防ぎます。

2

3 訴訟戦略の策定

訴訟戦略の策定には、どのように主張を提示するか、どの証拠を提出するか、各文書の提出タイミング、および主張の方向が含まれます。これは訴訟事件の最も重要な側面の1つです。当チームのメンバーは20年以上の訴訟経験を持ち、訴訟前、訴訟中、および訴訟後の段階で最も有利な提案を提供できます。

3

4 訴状の起草と法廷弁論

我々のチームは常に訴状の起草に高い基準を持ち、関係者のニーズと利益、および私たちのチームの広範な訴訟経験を総合的に考慮します。訴状や法廷手続き中に、関係する主張を最大限に保護する方法で関連する主張を提出します。また、法廷手続き中には、裁判官の態度、言葉、要求に基づいて、関係者にとって最も有利な対応を取ることができます。

4

 チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



政府調達サービス

1 政府調達法令に関する相談対応

政府調達関連の入札書類の起案と後続の調達手続きが政府調達法の関連規定に適合しているかどうかは、機関が政府調達プロジェクトを成功裏に完了し、企業が合法的に入札し、自らの関連利益を保護できるかどうかに関わります。そのため、我々のチームは、政府調達法の理論や実務における関連法令についての法的相談や分析を提供します。顧客が政府調達に関連する法的紛争に直面した場合は、各ケースの具体的な状況に基づいて最適なアドバイスを提供します。

2 政府調達入札に関する相談対応

当チームのメンバーは、政府調達プロジェクト、共同開発プロジェクト、および公私連携プロジェクトの審査委員、調整委員、審査委員、調達および審査チームメンバーを務めたことがあります。政府機関が入札勝者を選定する際に通常考慮する要因を深く理解しています。したがって、顧客が政府調達を通じて得たいサービスに入札機関が期待する内容が入札文書に合致しているかどうかを見直し、顧客が入札勝者として選定され、ビジネスの発展に寄与するのを支援します。

3 政府調達に関する異議申し立ておよび申訴代理

政府調達の場合、入札、審査、決定手続きに関して、企業と機関の間でしばしば紛争が発生します。政府調達案件を扱う豊富な経験に基づき、異議申し立てや申し立て手続きにおいて代理人として行動し、顧客が書類を起草し、関連手続きで意見を述べるのを支援します。

4 政府調達における調停、仲裁および訴訟代理

政府調達の場合、前段階の入札、審査、決定手続き、および後段階の履行手続きに関する法的紛争がしばしば発生し、訴訟に発展します。我々のチームはこれらの紛争について何度も機関や企業を代理して調停、仲裁、訴訟手続きに参加してきました。したがって、これらの手続きにおいて委員、裁判官、対立する当事者の意見を統合し、書類を起草し、私たちの意見を述べることで、顧客が政府調達案件で最大の利益を得るのを支援します。

チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



工程・建築案件サービス

1 工程・建築法令に関する相談対応

中央政府によって発行された建築法などの法律に加えて、各地方自治体はそれぞれの状況に基づいて自治条例や規則を定めています。そのため、工程・建築関連の法令は非常に複雑です。我々のチームは工程・建築関連の基準にかなり詳しく、顧客が関連する法的相談を提供し、規制順守を怠ることによる問題を防止し、必要な許可を円滑に取得します。

1

2 工程契約の審査と作成

我々のチームは、工程・建築案件を取り扱う豊富な経験に基づいて、顧客のために工程または建築の契約を審査または作成することができます。これらの契約を締結する際には、顧客が他の当事者と交渉するのを支援し、顧客の利益が保護されるとともに他の当事者の要求を満たし、その利益を考慮します。これにより、契約上の障害が減少し、不合理な契約条件による損失を防ぎます。

2

3 調停および仲裁の代理

訴訟手続きの長期化と時間のかかる性質から、実際には、工程・建築案件に関連する紛争はしばしば調停や仲裁などの訴訟外紛争解決メカニズムを通じて解決を求められます。当チームのメンバーは調停人や仲裁の代理人として活動し、異なる手続きや戦略を通じて関係者の最大の利益を主張することができます。

3

4 工程・建築案件の訴訟代理

工程・建築案件が訴訟手続きに入ると、請求の明確な法的根拠のほかに、関連する契約書類や当事者間の通信、具体的な作業項目、数量などを裁判官の参考のために整理する必要があります。我々のチームは訴訟代理人として活動し、利害を天秤にかけた後、裁判所に有利な側面を提示し、その情報に基づいて裁判所に有利な解釈を説得するのを手助けします。

4

チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



都市計画、都市更新、および合併契約サービス

都市計画、都市更新法令に関する相談対応

都市計画および都市更新は、建築、景観、社会、法律、交通、財政、土地開発、評価、土地行政など、さまざまな分野の専門知識が必要です。そのため、中央および地方の当局は都市計画および都市更新の実施に関する法的規制を多数設定しています。我々のチームは、都市計画および都市更新に関する関連する法律および規制について非常に精通しており、都市計画および都市更新に関連する法的問題について専門的法的意見を提供し、現行規制下で個々のケースに適用される規制の範囲をクリアにし、統合するのをサポートします。

都市更新審査手続での意見表明

前述のように、当チームのメンバーは、都市更新プロジェクト計画の審査に豊富な経験があり、都市更新に関連するさまざまな論点についてかなり理解しています。彼らはまた、都市更新プロジェクト計画の審査の重点を詳しく把握しており、それによって関係者とともに審査会で意見を表明し、都市更新プロジェクト計画の迅速な審査完了を促進します。

1

2

都市更新プロジェクト計画、権利移転計画、および合併契約の策定

当チームのメンバーは、都市更新プロジェクト計画、権利移転計画、および合併契約の審査および紛争解決に多年の経験を持ち、都市更新審査委員会の審査の重点を理解しています。彼らはさまざまな分野の専門家と効果的にコミュニケーションをとり、顧客が都市更新プロジェクト計画、権利移転計画、および合併契約を正しく策定するのを支援します。これにより、顧客の利益が都市更新を通して最大化されることが保証されます。同時に、内容の誤りや抜けがあるために複数回の審査が必要になるのを避け、都市更新プロジェクトの進捗が遅れることや管理および人員費用が増加することがありません。

3

4

都市計画および都市更新の訴訟代理

当チームのメンバーは、都市計画、都市更新、土地取得、および開発に関連する多数の訴訟事件を取り扱ってきました。彼らは裁判所による審査の重点や関心事に精通しています。そのため、彼らは訴訟手続きにおいて代理人として行動し、顧客が書類を作成し、意見を表明するのを支援し、都市計画および都市更新の専門知識に基づいて顧客の最大の利益を保護します。



チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



白領犯罪案件

事実の把握と法的分析

1

クライアントの行動が白領犯罪の要件を満たすかどうかは、白領犯罪の案件ではしばしば論点となります。我々のチームは、法規制や関連する実務的な知見を理解し、研究した上で、クライアントに専門的な法的分析を提供します。これにより、クライアントが告訴を提起する場合には起訴の根拠があるかどうか、また被告の場合には犯罪が実際に成立しているか、有利な減刑を得るために有罪を認めるか、無罪を主張するかを判断するのに役立ちます。

さらに、他の訴訟案件と比較して、刑事案件では事実と証拠の審査が特に重要視されます。したがって、白領犯罪に関連するケースを取り扱う際には、告訴人または被告の立場に基づいて、クライアントが有利な証拠を集め、整理、提出するのを支援し、彼らの最大の利益を保護します。

刑事訴訟手続きにおける代理と防衛

3

当チームのメンバーは、汚職防止法の違反、横領、信用背任、機密情報の漏洩などの白領犯罪に関連する多数の訴訟案件を担当してきました。告訴人または弁護士としての法的代表者としての経験を有しており、各ケースでクライアントの特定のニーズに応じて訴訟戦略を調整し、彼らの最大の利益を保護します。

2

刑事事件の捜査手続きにおける代理と防衛

クライアントが告訴人であるか被告であるかにかかわらず、警察、捜査機関、反汚職機関、または検察機関などの法執行機関が捜査プロセス中にクライアントを出頭させる可能性があります。クライアントが法律や関連手続きに不慣れであるために自己の利益に反する発言をしないようにするために、捜査プロセス中に法的代表者および弁護士として行動し、クライアントの有利な証拠や事実を整理し、捜査機関に意見を述べるのを支援します。



チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw



都市計画、都市更新、および合併契約サービス

1 養子縁組および監護宣告申請

裁判所に養子縁組または監護宣告を申請する場合、実務上での要件は肯定的なものと否定的なものが異なります。裁判所はしばしば、養親、養子、監護宣告された者、および監護人の利益を保護するため、申請者に関連する書類を提出し、具体的な説明を求めます。我々のチームは、関連するケースを何度も手助けしており、裁判所が検討する要因について非常に詳しく理解しているため、養子縁組および監護宣告の申請を円滑に行うお手伝いをします。

2 離婚、親権、監護権、残存財産分配訴訟代理

夫婦関係が様々な要因により離婚の必要性が生じた場合、通常、離婚が可能かどうか、未成年の子供の親権及び監護権の所属はどうなるか、相手方に請求できる残りの財産の分配はどの程度かなどの法的争議が関わってきます。そして、後者2点は離婚手続きを行う際、当事者が主に関心を持つ重点事項です。当チームのメンバーは、離婚関連の案件を扱う豊富な経験を有しており、離婚関連の訴訟案件で訴訟代理人を務めることはもちろんのこと、訴訟手続きの長期化が身分関係及び財産関係の不確実性を引き起こすのを避けるため、クライアントが調停手続きを通じて関連する権利を主張できるよう、何度も支援してきました。

3 遺産分割訴訟代理

遺産分割のケースは、遺産の特定や多数の相続人が関与しているため、非常に複雑で敏感です。さらに、各相続人の利益を両立させるためには、私下での調停を行うことが難しいことがよくあります。我々のチームは、相続人との交渉を手伝い、相続人間の利益を保護します。相続人間で合意が得られない場合は、経験豊富な弁護士が法的規定と関連する判例を通じて、遺産分割訴訟でクライアントの最大の利益を代弁します。

4 相続権の存在の確認、相続権回復のための訴訟代理

相続権が存在するかどうか、また侵害されているかどうかは、相続が生じた際、相続人がよく直面する問題です。このとき、権益が損なわれた相続人は、訴訟の途を通じて、法に基づいて享受する相続権が減少していないことを確保する必要があります。当チームのメンバーは、クライアントが関連する直接的または間接的な証拠を整理し、公判時に意見を表明することを支援し、相続権の訴訟において、クライアントがその権利を主張したり、他の相続権のない者が任意に相続権を有しているとして主張することを避けるための支援ができます。

チームメンバー



林光彦 パートナー弁護士

Jones K. Lin

Tel: +886 2 27259988 内線3007

jonlin@deloitte.com.tw

法律のデジタル変革の紹介

Deloitteの法律のデジタル変革チームメンバーは、法律、データプライバシー保護、データガバナンス、およびデジタルテクノロジーの分野での経験と専門知識を融合しており、企業や法律事務所にサポートを提供しています。豊富な経験を基にした革新的で法的な洞察力とデジタルテクノロジーを組み合わせた法律のデジタル変革サービスは、企業の法的業務処理をより効率的にサポートし、同時に法律事務所が顧客の期待に応じたサービスを提供する手助けとなります。

企業に対して

1

- 法務処理プロセスの簡素化・効率化
- 法務処理の効率化
- 法的リスクを軽減する
- 企業の法令順守の力を強化する
- 法的業務処理コストを管理

2

法律サービス提供者に対して

同時に、「法律のデジタル変革サービス」は、法律サービスプロバイダーが次の目標を達成できるよう支援します。

- 事件処理プロセスを標準化する
- 従業員のトレーニングを加速
- 事件処理効率の向上
- 社内の人件費の削減
- 事件処理コストを効果的に管理する

企業の法的データの整理、分解、分析を支援し、デジタルツールの計画と活用、論理的構築、生成AI技術の適用、法的テクノロジー関連ツールの開発を通じて、企業が次の目標を達成できるように支援します。

チームメンバー



張馨云 弁護士

Rebecca H. Chang

Tel:+886-2-2725-9968 内線3153

rebchang@deloitte.com.tw



白瑋婷 Sales Manager

Vivian T. Pai

Tel:+886-2-2725-9968Ext.3155

vpai@deloitte.com.tw

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitteならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTLおよびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

